

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	2,271,708	2,378,908	4,696,287
経常利益 (千円)	186,857	84,594	370,884
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	94,901	159,121	658,101
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	42,404	97,779	1,044,536
純資産額 (千円)	4,075,095	4,787,075	5,050,636
総資産額 (千円)	4,948,174	5,680,062	6,377,131
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.65	17.85	73.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.4	84.3	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,758	112,359	230,046
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,326	184,634	483,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,694	173,703	267,437
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,180,686	1,357,609	1,794,683

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.29	14.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（メンテナンスサービス事業（旧・H-M事業））

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMEDX株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社、関連会社4社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、行動制限緩和にともなう経済活動の正常化が期待されました。一方、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の影響により原材料・エネルギー価格が高騰し、急激な円安が進行するなど、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当第2四半期連結累計期間における住宅着工戸数は前年同四半期比1.6%の増加となったものの、当社グループの業績に影響の大きい住宅着工戸数(持家)は前年同四半期比-8.0%と大きく減少しており、引き続き予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、2021年2月に中期経営計画(2021年~2025年)を発表し、住宅ライフサイクル全体(設計から工事、アフターメンテナンスまで)の最適化を実現するために、各事業においてデジタル技術を活用した新サービスの立ち上げ準備・先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,378百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益43百万円(前年同四半期比78.9%減)、経常利益84百万円(前年同四半期比54.7%減)となりました。一方で、政策保有株式であるENECHANGE株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益119百万円の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円(前年同四半期比67.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、報告セグメントを「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」「システム開発事業」の4セグメントとしておりましたが、「システム開発事業」はENESAP事業の事業譲渡完了により重要性が低下したことから、成長事業とは位置付けず、今後の事業展開を見据えて、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行った結果、「システム開発事業」を主に「H-M事業」に統合し、報告セグメントの区分を3セグメントに変更するものであります。また、当社グループの事業内容をより適切に表示する観点から、報告セグメントの名称を従来の「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」から、「設計サービス事業」「メンテナンスサービス事業」「省エネサービス事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 設計サービス事業(旧・D-TECH事業)

当第2四半期連結累計期間は、前述のとおり、当社が主たる事業領域とする持家分野の新設住宅着工戸数は減少傾向が続いており(前年同四半期比8.0%減)、当社の設計受託戸数も減少した結果、売上高は1,068百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。また、急激な円安の進行による中国における設計費用の増加や、全社的な中長期に向けた取り組みとしてBIM(Building Information Modeling)を活用した事業モデルへの投資(日本及び中国(シンセン)における設計人員の増員)を継続した結果、営業利益は97百万円(前年同四半期比62.2%減)となりました。

#### メンテナンスサービス事業(旧・H-M事業、システム開発事業)

当第2四半期連結累計期間は、既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことによりメンテナンスサービス売上が増加し、また、東京電力エナジーパートナー株式会社と当社の合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社をはじめとするエネルギー系企業からの受託案件が増加した結果、売上高は863百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。一方で、金沢オペレーションセンターの開設をはじめとして将来の業容拡大に向けた投資(主に人件費)が発生した結果、営業利益は117百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

#### 省エネサービス事業(旧・E-Saving事業)

当第2四半期連結累計期間は、株式会社ENE'sにおいてTEPCOホームテック株式会社及び当社との営業連携の効果により太陽光設備や蓄電池設置工事等の受注が増加したことにより、売上高は446百万円(前年同四半期比21.3%増)、営業利益は17百万円(前年同四半期比176.7%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、2,654百万円となりました。これは、主として現金及び預金が398百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、3,025百万円となりました。これは、新規に設立した関係会社への出資により関係会社株式が194百万円増加した一方で、保有株式の一部売却及び時価の変動により投資有価証券が621百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、10.9%減少し、5,680百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36.9%減少し、420百万円となりました。これは主として未払法人税等が247百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28.4%減少し、472百万円となりました。これは主として保有株式の売却及び時価の変動により繰延税金負債が189百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて32.7%減少し、892百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、4,787百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円を計上し、また円安の影響により為替換算調整勘定が131百万円増加した一方で、配当金の支払173百万円及びその他有価証券評価差額金が405百万円減少したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少して1,357百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、112百万円(前年同四半期は19百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益203百万円及び減価償却費71百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益の計上に伴う投資活動によるキャッシュ・フローへの振替119百万円及び法人税等の支払額279百万円が発生したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、184百万円(前年同四半期は17百万円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入121百万円を計上した一方で、関係会社株式の取得による支出196百万円及び貸付けによる支出100百万円を計上したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、173百万円(前年同四半期は155百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額173百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,316,000	9,316,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	9,316,000	9,316,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	9,316,000	-	87,232	-	118,032

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
岩崎 辰之 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	香港 中環 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,483,700	27.85
パナソニックホールディングス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,194,000	13.39
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	690,000	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	416,300	4.66
松浦 一夫	三重県四日市市	201,200	2.25
エプコ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1-3	106,332	1.19
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	104,400	1.17
山内 仁也	北海道札幌市中央区	91,200	1.02
和田 祐宏	大阪府大阪市中央区	84,200	0.94
土門 尚三	山形県飽海郡遊佐町	80,000	0.89
計	-	5,451,332	61.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	416,300株
株式会社日本カストディ銀行	104,400株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,916,800	89,168	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,316,000		
総株主の議決権		89,168	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エプロ	東京都墨田区太平4丁目1番3号 オリナスタワー12階	392,200		392,200	4.21
計		392,200		392,200	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,147,833	1,749,683
受取手形及び売掛金	652,903	600,861
仕掛品	102,675	95,515
その他	160,474	209,677
貸倒引当金	2,460	905
流動資産合計	3,061,427	2,654,832
固定資産		
有形固定資産	474,655	469,006
無形固定資産	149,374	135,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012,320	1,391,080
関係会社株式	216,488	411,188
関係会社出資金	232,166	283,282
繰延税金資産	26,393	28,217
その他	204,305	307,405
投資その他の資産合計	2,691,673	2,421,173
固定資産合計	3,315,703	3,025,230
資産合計	6,377,131	5,680,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,447	56,514
未払法人税等	271,500	24,390
賞与引当金	27,419	26,515
その他	311,033	312,876
流動負債合計	666,400	420,296
固定負債		
退職給付に係る負債	34,452	36,107
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	614,266	425,221
その他	14	1
固定負債合計	660,093	472,690
負債合計	1,326,494	892,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	120,107
利益剰余金	3,579,709	3,565,048
自己株式	202,894	196,969
株主資本合計	3,582,080	3,575,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,994	837,096
繰延ヘッジ損益	717	16,529
為替換算調整勘定	226,279	358,030
その他の包括利益累計額合計	1,468,556	1,211,656
純資産合計	5,050,636	4,787,075
負債純資産合計	6,377,131	5,680,062

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,271,708	2,378,908
売上原価	1,574,730	1,774,044
売上総利益	696,977	604,863
販売費及び一般管理費	490,736	561,434
営業利益	206,241	43,429
営業外収益		
受取利息	447	1,717
持分法による投資利益	-	18,685
為替差益	3,377	14,981
補助金収入	1,079	3,774
その他	463	2,006
営業外収益合計	5,368	41,165
営業外費用		
持分法による投資損失	24,751	-
営業外費用合計	24,751	-
経常利益	186,857	84,594
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	119,157
特別利益合計	-	119,161
特別損失		
固定資産除売却損	2,079	162
特別損失合計	2,079	162
税金等調整前四半期純利益	184,778	203,593
法人税、住民税及び事業税	94,303	31,063
法人税等調整額	4,426	13,409
法人税等合計	89,876	44,472
四半期純利益	94,901	159,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,901	159,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	94,901	159,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,429	405,897
繰延ヘッジ損益	5,317	17,246
為替換算調整勘定	45,953	117,532
持分法適用会社に対する持分相当額	8,852	14,218
その他の包括利益合計	137,305	256,900
四半期包括利益	42,404	97,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,404	97,779
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184,778	203,593
減価償却費	74,440	71,179
受取利息及び受取配当金	447	1,717
補助金収入	1,079	3,774
持分法による投資損益(は益)	24,751	18,685
投資有価証券売却損益(は益)	-	119,157
有形固定資産売却損益(は益)	-	4
有形固定資産除却損	2,079	162
売上債権の増減額(は増加)	8,097	51,683
仕入債務の増減額(は減少)	9,934	67
仕掛品の増減額(は増加)	1,933	7,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	1,554
賞与引当金の増減額(は減少)	6,026	2,849
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,143	1,655
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,580	-
未払金の増減額(は減少)	21,920	17,894
その他	90,887	71,681
小計	165,296	133,931
利息及び配当金の受取額	194	552
補助金の受取額	1,079	3,774
法人税等の支払額	167,208	279,588
法人税等の還付額	20,397	28,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,758	112,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	22,614
有形固定資産の取得による支出	8,582	25,357
有形固定資産の売却による収入	-	131
無形固定資産の取得による支出	9,387	7,569
投資有価証券の売却による収入	-	121,157
関係会社株式の取得による支出	-	196,000
貸付けによる支出	-	100,000
貸付金の回収による収入	-	84
敷金及び保証金の差入による支出	90	-
敷金及び保証金の回収による収入	733	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,326	184,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	155,694	173,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,694	173,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,821	33,623
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,441	437,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,127	1,794,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,180,686	1,357,609

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMEDX株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。 また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料	162,197千円	173,422千円
貸倒引当金繰入額	140	1,516
賞与引当金繰入額	4,240	4,115
退職給付費用	1,515	1,463

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	1,522,446千円	1,749,683千円
預入期間が3か月を超える定期預金	341,760	392,073
現金及び現金同等物	1,180,686	1,357,609

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	155,958	17.5	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月12日 取締役会	普通株式	111,399	12.5	2021年6月30日	2021年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	173,782	19.5	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	124,932	14.0	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計 サービス	メンテナンス サービス	省エネ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,123,575	779,781	368,351	2,271,708		2,271,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,123,575	779,781	368,351	2,271,708		2,271,708
セグメント利益又は損失( )	257,453	112,088	6,227	375,769	169,528	206,241

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 169,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計 サービス	メンテナンス サービス	省エネ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,068,388	863,831	446,688	2,378,908		2,378,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,068,388	863,831	446,688	2,378,908		2,378,908
セグメント利益又は損失( )	97,392	117,601	17,229	232,224	188,794	43,429

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 188,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、報告セグメントを「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」「システム開発事業」の4セグメントとしておりましたが、「システム開発事業」はENESAP事業の事業譲渡完了により重要性が低下したことから、成長事業とは位置付けず、今後の事業展開を見据えて、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行った結果、「システム開発事業」を主に「H-M事業」に統合し、報告セグメントの区分を3セグメントに変更するものであります。また、当社グループの事業内容をより適切に表示する観点から、報告セグメントの名称を従来の「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」から、「設計サービス事業」「メンテナンスサービス事業」「省エネサービス事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	設計サービス	メンテナンスサービス	省エネサービス	計	
設備設計	831,902			831,902	831,902
建築設計	142,462			142,462	142,462
エネルギー設計	75,223			75,223	75,223
メンテナンス		699,122		699,122	699,122
システム開発	18,800	33,110		51,910	51,910
システム利用料		131,598		131,598	131,598
省エネ設備工事			446,688	446,688	446,688
顧客との契約から生じる収益	1,068,388	863,831	446,688	2,378,908	2,378,908
外部顧客への売上高	1,068,388	863,831	446,688	2,378,908	2,378,908



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	10円65銭	17円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,901	159,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	94,901	159,121
普通株式の期中平均株式数(株)	8,911,926	8,915,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第33期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当について、2022年8月10日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	124,932千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社エプロ

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 北野 和行  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。